



平成27年11月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年1月8日
上場取引所 東

上場会社名 丸八倉庫株式会社
コード番号 9313 URL <http://www.maru8.co.jp>
代表者 (役職名) 取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成28年2月25日
有価証券報告書提出予定日 平成28年2月25日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 中村 明
(氏名) 荒井 豊
配当支払開始予定日 平成28年2月26日
TEL 03-5620-0809

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年11月期の連結業績(平成26年12月1日～平成27年11月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年11月期	4,754	△3.6	443	△38.9	441	△37.9	1,405	221.6
26年11月期	4,933	1.1	726	△0.5	710	1.9	436	1.9

(注) 包括利益 27年11月期 1,459百万円 (183.2%) 26年11月期 515百万円 (2.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年11月期	96.36	—	16.3	3.5	9.3
26年11月期	29.96	—	5.6	5.7	14.7

(参考) 持分法投資損益 27年11月期 一百万円 26年11月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年11月期	12,656	9,342	73.7	639.35
26年11月期	12,434	7,986	64.1	546.35

(参考) 自己資本 27年11月期 9,321百万円 26年11月期 7,966百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年11月期	417	1,512	△1,607	367
26年11月期	913	△195	△710	44

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年11月期	—	0.00	—	7.00	7.00	102	23.4	1.3
27年11月期	—	0.00	—	8.00	8.00	116	8.3	1.3
28年11月期(予想)	—	0.00	—	16.00	16.00		32.4	

当社は、平成28年6月1日を効力発生日として普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施する予定であるため、平成28年11月期(予想)の1株当たり配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。
株式併合を考慮しない場合の平成28年11月期(予想)の1株当たり年間配当金は8円となります。
詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成28年11月期の連結業績予想(平成27年12月1日～平成28年11月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	2,394	1.3	315	57.2	311	61.0	206	△85.4	28.34
通期	4,839	1.8	545	22.9	541	22.6	360	△74.3	49.44

平成28年11月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。
詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料17ページ「5.連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

27年11月期	14,600,000 株	26年11月期	14,600,000 株
27年11月期	19,899 株	26年11月期	18,203 株
27年11月期	14,580,972 株	26年11月期	14,582,915 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年11月期の個別業績(平成26年12月1日～平成27年11月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年11月期	3,939	△3.1	336	△47.0	341	△45.4	1,344	247.2
26年11月期	4,064	1.7	634	△1.3	625	0.3	387	3.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年11月期	92.20	—
26年11月期	26.56	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
27年11月期	11,650		8,497	72.9			582.80	
26年11月期	11,471		7,210	62.9			494.50	

(参考) 自己資本 27年11月期 8,497百万円 26年11月期 7,210百万円

2. 平成28年11月期の個別業績予想(平成27年12月1日～平成28年11月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	1,972	1.0	255	85.2	169	△87.7	23.24	
通期	3,993	1.4	436	27.8	291	△78.3	40.05	

平成28年11月期の個別業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。株式併合を考慮しない場合、1株当たり当期純利益は以下のとおりとなります。

1株当たり当期純利益
 第2四半期末(累計) 11円62銭
 通期 20円02銭

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1.経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

(株式併合後の配当及び業績予想について)

当社は、平成28年1月8日開催の取締役会において、平成28年2月25日開催予定の第120回定時株主総会に、単元株式数の変更(1,000株から100株に変更)、株式併合(2株を1株に併合)について討議することを決議し、上記株主総会での承認を条件に平成28年6月1日を効力発生日として、単元株式数1,000株から100株に変更し、普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施することとしております。なお、株式併合考慮前に換算した平成28年11月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりとなります。

1. 平成28年11月期の配当予想
 1株当たり配当金
 第2四半期末 0.00円
 期末 8.00円
2. 平成28年11月期の連結業績予想
 1株当たり当期純利益
 第2四半期末(累計) 14円17銭
 通期 24円72銭

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
(5) その他、会社の経営上重要な事項	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	17
(追加情報)	17
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	19
(連結包括利益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26
6. 個別財務諸表	27
(1) 貸借対照表	27
(2) 損益計算書	29
(3) 株主資本等変動計算書	30
7. その他	32
(1) 役員の異動	32

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善が進み、設備投資及び雇用環境にも改善が見られ、個人消費も底堅い動きを示し景気は緩やかながら回復基調で推移いたしました。しかし、中国をはじめとした新興国経済の減速感もあり、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

物流業界におきましては、一部荷動きに回復の兆しが見られたものの、国内貨物の荷動きは伸び悩み依然として厳しい状況が続いております。

このような状況の下、当社グループは顧客ニーズの的確な把握と適切な管理を徹底し、きめ細かなサービスを提供するとともに、新規顧客の獲得、物流不動産の新規開拓に努めてまいりました。

この結果、当社グループの業績は、売上高が4,754百万円、前年同期比178百万円(3.6%)の減収、営業利益は443百万円、前年同期比282百万円(38.9%)の減益、経常利益は441百万円、前年同期比269百万円(37.9%)の減益、当期純利益は1,405百万円、前年同期比968百万円(221.6%)の増益となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

①物流事業

物流事業部門では、新規顧客の獲得ならびに既存顧客の在庫増加により保管料収入が増加したものの、一部顧客の荷動き悪化により運送料収入は減少しました。また、清澄再開発に伴いテナントの撤退により貸倉庫料が大幅に減少し、売上高は4,481百万円、前年同期比142百万円の減収となり、セグメント利益は813百万円、前年同期比243百万円の減益となりました。

②不動産事業

不動産事業部門では、不動産賃貸料の大幅な値下げ等により、売上高は273百万円、前年同期比36百万円の減収、セグメント利益は100百万円、前年同期比40百万円の減益となりました。

次期の見通し

今後の経済動向につきましては、国内景気は緩やかながら回復の兆しが見られるものの、不透明な状況が続くものと思われまます。

このような状況の下、当社グループは顧客ニーズの的確な把握と顧客満足度の向上を図り、新規顧客の獲得・物流不動産の新規開拓に努め、きめ細かなサービスを提供してゆく所存でございます。

現在、物流事業部門では、千葉県八街市に文書保管センターを建設中で(平成28年7月竣工予定、総事業費700百万円予定)新たな文書保管のニーズを掘りおこし、文書保管業務の充実を図ってまいります。また、不動産事業部門においても子会社丸八クリエイト(株)が仙台市宮城野区小田原弓ノ町に賃貸用マンションを建設中であり(平成29年3月竣工予定、総事業費700百万円予定)文書保管業務ならびに賃貸マンションの新規開発に努め安定的・持続的な成長を計ってまいります。

通期の見通しにつきましては、売上高4,839百万円、前年同期比84百万円の増収、営業利益は545百万円、前年同期比101百万円の増益、経常利益は541百万円、前年同期比99百万円の増益、親会社株主に帰属する当期純利益は360百万円、前年同期比1,044百万円の減益を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

1. 総資産

当連結会計年度末の財政状態は、総資産が前期末比222百万円増加の12,656百万円となりました。

2. 純資産

その他有価証券評価差額金が43百万円増加し、利益剰余金が1,302百万円増加したことにより、純資産が前期末比1,356百万円増加の9,342百万円となりました。

3. 自己資本比率

この結果、当連結会計年度の自己資本比率は前期末比9.6%増加し73.7%となりました。

4. キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は367百万円となり期首残高に比べて323百万円増加いたしました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前当期純利益が2,103百万円、減価償却費が377百万円、有形固定資産除却損が274百万円あり、有形固定資産の売却益が2,014百万円、法人税等の支払額274百万円の支払があったものの営業活動によるキャッシュ・フローは417百万円の増加（前年同期比495百万円減少）となりました。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の売却による収入2,264百万円があり、有形固定資産の取得による支出427百万円、固定資産の除却による支出237百万円、投資有価証券の取得による支出39百万円、無形固定資産の取得による支出が24百万円ありましたが、投資活動によるキャッシュ・フローは1,512百万円の増加（前年同期比1,707百万円増加）となりました。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

短期借入金の返済941百万円、長期借入金の返済562百万円、配当金の支払102百万円があり、財務活動によるキャッシュ・フローは1,607百万円の減少（前年同期比896百万円減少）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年11月期	平成24年11月期	平成25年11月期	平成26年11月期	平成27年11月期
自己資本比率 (%)	52.0	54.5	60.5	64.1	73.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	16.8	19.0	35.8	42.9	54.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	7.0	4.7	4.9	2.9	2.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	8.5	13.5	13.1	24.2	17.7

(注) 自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題の一つとして認識し、安定配当を基本に、業績の推移並びに財務状況を総合的に勘案して株主配当を行う方針を堅持していきたいと考えております。

一方で企業体質の強化並びに業容の拡大のため内部留保の充実にも努めております。今後の競争に打ち勝つ資産を保持するため、新たに営業拠点を拡充するため等、中期的に必要な資金を確保しておく必要があります。当社は、競争力ある事業の展開を行い利益の向上を目指してまいります。これにより株主の皆様へ利益をお返ししていきたいと考えております。

当連結会計年度の配当につきましては、前述の状況を踏まえ年8円を期末配当として予定しております。

次期の配当につきましては、株式併合を考慮しない場合1株当たり年8円を予定しております。平成28年2月25日開催予定の第120回定時株主総会の承認を条件に平成28年6月1日を効力発生日とする普通株式2株につき1株の割合での株式併合を考慮した期末配当は1株当たり年16円が期末配当となる予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性のあるリスクは次のようなものがあります。

① 事業環境の変化

当社グループの主たる事業は、倉庫・運送事業を主体とした物流事業並びに不動産の販売等を中心とした不動産事業であります。計画的な設備の維持・管理を行いお客様に満足をいただけるサービスを提供することにより安定的な収益の確保に努めております。しかしながら景気の変動や顧客企業の物流合理化また製造業を中心とした物流事業への参画等により業績への影響は避けられません。不動産事業においては不動産市況の変動により業績、とりわけ利益面への影響を受けます。

② 自然災害

当社グループの倉庫並びに賃貸不動産は首都圏に集中しており、万一これらの地域で地震等の大規模災害が発生した場合には当社の経営に相当の影響が生じる事態が予想されます。このため各物件についての老朽化対策、防災対策等きめ細かい管理を行い逐次補強を行っております。

③ 金利変動リスク

銀行からの短期の借入金につきましては変動金利となっております。今後の金融情勢しだいではありますが金利が上昇することになれば利益面への影響は避けられません。

④ 株式価値の変動リスク

当社グループにおいて、保有しております上場株式の時価および非上場の株式の価値の下落が生じた場合には、当社グループの業績や財政状態に悪影響を与えるおそれがあります。

⑤ 退職給付に係る負債の変動リスク

退職給付債務の一部を確定給付企業年金として運用機関に委託しております。期初に想定した期末予想残高に運用結果が達しない時には、あらたにその不足分を期末に積み立てる必要が生じます。この場合期初想定の間損益がその分下振れるリスクがあります。

2. 企業集団の状況

(1) 事業の内容

当社グループは、連結財務諸表提出会社(以下「当社」という。)と連結子会社2社(東北丸八運輸㈱、丸八クリエイト㈱)で構成されております。

当社グループの事業に係わる位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、物流事業・不動産事業はセグメント情報における報告セグメントの区分と同一であります。

① 物流事業

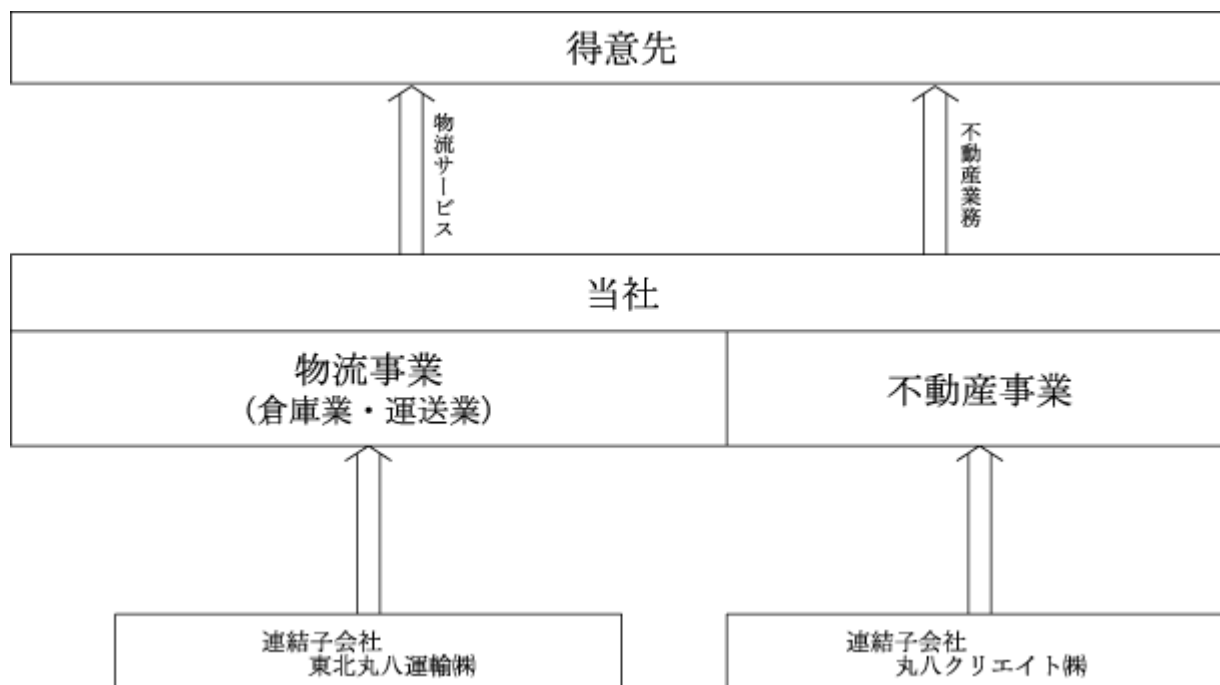
倉庫業務……貨物保管・荷役作業・貸倉庫業務を行っており、保管・荷役業務の一部は東北丸八運輸㈱に依頼しております。

運送業務……東北丸八運輸㈱は貨物自動車運送事業法に基づき営業している運送会社で、東北地区を拠点としております。又当社の保管貨物の一部の配送を請負っております。

② 不動産事業

不動産業務……不動産の造成・売買・仲介・賃貸及び管理、コンサルテーションを行っております。丸八クリエイト㈱においても同様の業務を行っております。

(2) 事業の系統図



なお、最近の有価証券報告書(平成27年2月26日提出)における「関係会社の状況」から重要な変更がないため、「関係会社の状況」の開示を省略します。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは創業以来「お客様に対して完全なサービスを提供する」をモットーに社会のニーズに適合した価値あるサービスを提供してまいりました。今後も企業価値の向上に努めるとともに、顧客・株主をはじめとして当社と係わりのある方々・地域社会とのより一層の緊密化を図っていくことを経営の基本方針とし社業の発展に努めていきたいと考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、経営指標として売上高経常利益率と総資産利益率を重視しております。売上高経常利益率8%以上、総資産利益率2%以上を安定的に達成できる経営体質の構築を目指し、収益性及び経営効率の向上に取り組んでいきたいと考えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、顧客ニーズの的確な把握と顧客満足度の向上を図り、きめ細かなサービスの提供を重要な課題とし、文書保管業務ならびに物流不動産業務に注力してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

- ① 損益改善の推進を徹底していくことが必要と考えております。
- ② 顧客ニーズの的確な把握と適切な管理を徹底していきたいと考えております。
- ③ 内部統制については、更なる体制の整備を行い定着化を図っていききたいと考えております。
- ④ 清澄再開発をはじめ、各プロジェクトを予定どおり実施していくことといたします。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、現在、日本国内を中心に取引を行っており、海外における資金調達の必要性が低いことから、会計基準は日本基準を適用しております。

I F R S適用につきましては、今後の国内他社の動向等を考慮の上、対応していく方針です。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当連結会計年度 (平成27年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	44,482	367,739
受取手形及び営業未収入金	※3 338,570	320,046
繰延税金資産	47,848	30,994
その他	105,927	125,131
流動資産合計	536,829	843,912
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 10,997,739	※1 10,183,665
減価償却累計額	△6,731,552	△6,179,046
減損損失累計額	△14,244	△14,244
建物及び構築物（純額）	4,251,942	3,990,373
機械装置及び運搬具	1,093,707	1,013,228
減価償却累計額	△751,683	△683,899
機械装置及び運搬具（純額）	342,024	329,328
土地	※1 5,615,463	※1 5,654,750
建設仮勘定	—	18,457
その他	570,952	574,689
減価償却累計額	△416,199	△407,702
その他（純額）	154,752	166,986
有形固定資産合計	10,364,182	10,159,896
無形固定資産		
借地権	995	995
その他	22,922	40,741
無形固定資産合計	23,917	41,737
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 976,483	※2 1,069,364
従業員に対する長期貸付金	6,986	5,957
長期貸付金	6,478	2,206
差入保証金	455,847	465,664
会員権	13,703	13,703
繰延税金資産	31,043	20,434
その他	18,861	34,021
投資その他の資産合計	1,509,404	1,611,352
固定資産合計	11,897,504	11,812,986
資産合計	12,434,333	12,656,898

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当連結会計年度 (平成27年11月30日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	107,151	152,181
短期借入金	※1 1,477,661	※1 921,500
未払金	15,534	43,476
未払費用	108,561	98,343
未払法人税等	163,664	12,233
未払消費税等	67,865	10,806
前受金	174,849	172,612
その他	14,790	9,474
流動負債合計	2,130,080	1,420,630
固定負債		
長期借入金	※1 1,202,875	※1 255,000
繰延税金負債	10,916	569,599
役員退職慰労引当金	288,120	271,320
退職給付に係る負債	149,186	129,306
長期預り保証金	654,980	656,523
その他	11,619	11,586
固定負債合計	2,317,699	1,893,335
負債合計	4,447,779	3,313,965
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,527,600	2,527,600
資本剰余金	2,046,936	2,046,936
利益剰余金	3,257,272	4,560,270
自己株式	△3,942	△4,681
株主資本合計	7,827,866	9,130,124
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	148,146	191,729
退職給付に係る調整累計額	△9,284	-
その他の包括利益累計額合計	138,861	191,729
少数株主持分	19,826	21,078
純資産合計	7,986,554	9,342,932
負債純資産合計	12,434,333	12,656,898

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
売上高	4,933,149	4,754,762
売上原価	3,588,461	3,704,122
売上総利益	1,344,688	1,050,639
販売費及び一般管理費	※1 618,267	※1 606,745
営業利益	726,420	443,894
営業外収益		
受取利息	357	695
受取配当金	12,329	14,076
補助金収入	2,399	1,406
その他	6,526	3,484
営業外収益合計	21,612	19,663
営業外費用		
支払利息	37,118	22,134
営業外費用合計	37,118	22,134
経常利益	710,915	441,423
特別利益		
有形固定資産売却益	※2 319	※2 2,014,976
特別利益合計	319	2,014,976
特別損失		
有形固定資産除却損	※3 1,060	※3 274,407
有形固定資産売却損	※4 62	-
立退費用	-	78,434
特別損失合計	1,122	352,842
税金等調整前当期純利益	710,112	2,103,556
法人税、住民税及び事業税	271,663	125,772
法人税等調整額	1,093	571,461
法人税等合計	272,756	697,234
少数株主損益調整前当期純利益	437,355	1,406,322
少数株主利益	422	1,252
当期純利益	436,932	1,405,070

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	437,355	1,406,322
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	77,839	43,582
退職給付に係る調整額	-	9,284
その他の包括利益合計	※ 77,839	※ 52,867
包括利益	515,195	1,459,189
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	514,772	1,457,937
少数株主に係る包括利益	422	1,252

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,527,600	2,046,936	2,937,009	△3,369	7,508,175
当期変動額					
剰余金の配当			△116,669		△116,669
当期純利益			436,932		436,932
自己株式の取得				△572	△572
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	320,263	△572	319,690
当期末残高	2,527,600	2,046,936	3,257,272	△3,942	7,827,866

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	70,306	—	70,306	19,403	7,597,886
当期変動額					
剰余金の配当					△116,669
当期純利益					436,932
自己株式の取得					△572
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	77,839	△9,284	68,554	422	68,977
当期変動額合計	77,839	△9,284	68,554	422	388,668
当期末残高	148,146	△9,284	138,861	19,826	7,986,554

当連結会計年度(自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,527,600	2,046,936	3,257,272	△3,942	7,827,866
当期変動額					
剰余金の配当			△102,072		△102,072
当期純利益			1,405,070		1,405,070
自己株式の取得				△739	△739
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,302,997	△739	1,302,258
当期末残高	2,527,600	2,046,936	4,560,270	△4,681	9,130,124

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	148,146	△9,284	138,861	19,826	7,986,554
当期変動額					
剰余金の配当					△102,072
当期純利益					1,405,070
自己株式の取得					△739
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	43,582	9,284	52,867	1,252	54,119
当期変動額合計	43,582	9,284	52,867	1,252	1,356,378
当期末残高	191,729	—	191,729	21,078	9,342,932

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	710,112	2,103,556
減価償却費	396,879	377,522
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△157,299	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	134,759	△5,453
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	25,873	△16,799
受取利息及び受取配当金	△12,686	△14,771
支払利息	37,118	22,134
有形固定資産売却損益 (△は益)	△257	△2,014,976
有形固定資産除却損	1,060	274,407
立退費用	-	78,434
売上債権の増減額 (△は増加)	15,370	18,523
その他の資産の増減額 (△は増加)	△16,752	△8,704
仕入債務の増減額 (△は減少)	△11,605	45,029
未払消費税等の増減額 (△は減少)	46,953	△57,058
その他の負債の増減額 (△は減少)	△5,268	△22,308
小計	1,164,256	779,536
利息及び配当金の受取額	12,686	14,771
利息の支払額	△37,680	△23,635
立退費用の支払額	-	△78,434
法人税等の支払額	△226,068	△274,323
営業活動によるキャッシュ・フロー	913,194	417,914
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△124,967	△427,546
有形固定資産の売却による収入	331	2,264,385
無形固定資産の取得による支出	△1,500	△24,480
固定資産の除却による支出	-	△237,080
投資有価証券の取得による支出	△51,573	△39,756
貸付金の回収による収入	5,421	5,301
差入保証金の差入による支出	△28,335	△9,993
差入保証金の回収による収入	6,514	176
長期前払費用の取得による支出	△1,122	△8,902
その他の支出	△10	△10,010
その他の収入	-	300
投資活動によるキャッシュ・フロー	△195,241	1,512,393
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△70,032	△941,161
長期借入金の返済による支出	△523,383	△562,875
自己株式の取得による支出	△572	△739
配当金の支払額	△116,622	△102,275
財務活動によるキャッシュ・フロー	△710,610	△1,607,051
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	7,342	323,256
現金及び現金同等物の期首残高	37,140	44,482
現金及び現金同等物の期末残高	※ 44,482	※ 367,739

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数2社

東北丸八運輸株式会社

丸八クリエイト株式会社

2 持分法の適用に関する事項

持分法の適用の対象となる非連結子会社及び関連会社はありません。

3 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

次の償却方法を採用しております。

建物 定額法

但し平成10年3月31日以前に取得した建物については、定率法を採用しております。

建物附属設備 定率法

構築物 定率法

なお、上記にかかわらず若洲営業所については、定額法を採用しております。

機械及び装置 定額法

その他 定率法

主な資産の耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物 7年～59年

機械装置及び運搬具 2年～17年

その他 3年～20年

また、平成19年3月31日以前に取得した資産については、取得価額の5%に到達した翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却する方法によっております。

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用見込可能期間の5年に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒の損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に債権の回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上しております。

なお、当連結会計年度において貸倒引当金は計上しておりません。

② 役員退職慰労引当金

役員の退職金の支払いに充てるため、内規に基づき、連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

なお、会計基準変更時差異(216,398千円)については、償却年数15年による按分額を費用処理しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引のうち、金利スワップの特例処理の対象となる取引については、当該特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

金利スワップ取引

ヘッジ対象

為替・金利等の市場価格の変動により時価または将来キャッシュ・フローが変動するリスクのある負債としております。

③ ヘッジ方針

金利リスクのある負債については、金利スワップ等により、金利リスクをヘッジすることを基本としております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段及びヘッジ対象について毎決算期末に、個別取引ごとのヘッジ効果を検証しておりますが、ヘッジ対象の負債とデリバティブ取引について、元本・利率・期間等の条件が同一の場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから本検証を省略しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金に含めた現金同等物は、手許現金、要求払預金及び預け入れ日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性が高く、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資を資金の範囲としております。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

ただし、資産に係る控除対象外消費税は当連結会計年度の期間費用としております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用しておりますが、簡便法を適用しているため、退職給付債務及び勤務費用の計算方法に変更はありません。この結果、当連結会計年度の損益及び純資産に与える影響はありません。

(追加情報)

(法人税率の変更等による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以降に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.6%から、平成27年12月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年12月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については32.3%となります。

この税率変更により、当連結会計年度の流動資産に表示されている繰延税金資産の金額は2,325千円減少し、固定負債に表示されている繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が59,222千円減少しております。この結果、法人税等調整額は47,541千円減少し、その他有価証券評価差額金は9,355千円増加しております。

(固定資産の取得について)

当社は、平成27年11月24日開催の取締役会において、以下のとおり、固定資産の取得について決議いたしました。

1. 概要

平成26年12月19日開催の取締役会決議にもとづき、老朽化した資産の効率活用と今後の経営拡大にむけて、営業倉庫として使用していた清澄営業所全棟の倉庫ならびに敷地を分割し一部を不動産会社に売却しており、残りの敷地に賃貸マンションを建設し運用するものです。

2. 取得資産の内容

資産の種類	賃貸用マンション
所在地	東京都江東区清澄
総事業費	2,450百万円(予定)
構造規模	鉄筋コンクリート造 地上9階建
総戸数	187戸(内住居:186戸、店舗:1戸)
取得の日程	建設着工 平成28年8月中旬(予定) 完成引渡 平成30年1月下旬(予定)

決済方法は、金融機関からの借入を予定しております。

3. 相手先の概要

相手先の名称 飛鳥建設株式会社

なお、当社と相手先との間には、記載すべき資本関係・人的関係・取引関係はなく、関連当事者にも該当しません。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当連結会計年度 (平成27年11月30日)
土地	1,958,950千円	1,966,337千円
建物	2,611,039千円	2,423,187千円

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当連結会計年度 (平成27年11月30日)
短期借入金	841,161千円	－千円
長期借入金	1,202,875千円	255,000千円
1年以内に返済する長期借入金	536,500千円	921,500千円

※2 宅地建物取引業法に基づき供託している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当連結会計年度 (平成27年11月30日)
投資有価証券	10,000千円	10,000千円

※3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、前連結会計年度期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当連結会計年度 (平成27年11月30日)
受取手形	820千円	－千円

(連結損益計算書関係)

※1 主たる販売費及び一般管理費

	前連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
報酬及び給与	293,141千円	268,886千円
福利厚生費	57,883千円	56,189千円
退職給付費用	16,102千円	18,266千円
役員退職慰労引当金繰入額	27,673千円	24,068千円
支払手数料	43,932千円	72,006千円
賃借料	28,646千円	30,016千円

※2 有形固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
土地	－千円	2,012,739千円
車両運搬具	319千円	2,236千円
計	319千円	2,014,976千円

※3 有形固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
建物	420千円	34,273千円
構築物	－千円	480千円
機械装置	－千円	1,865千円
工具、器具及び備品	639千円	704千円
車両運搬具	0千円	3千円
除却費用	－千円	237,080千円
計	1,060千円	274,407千円

※4 有形固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
車両運搬具	62千円	－千円
計	62千円	－千円

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	121,076千円	53,124千円
組替調整額	－千円	－千円
税効果調整前	121,076千円	53,124千円
税効果額	43,236千円	9,542千円
その他有価証券評価差額金	77,839千円	43,582千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	－千円	14,426千円
組替調整額	－千円	－千円
税効果調整前	－千円	14,426千円
税効果額	－千円	5,141千円
退職給付に係る調整額	－千円	9,284千円
その他の包括利益合計	77,839千円	52,867千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,600,000	—	—	14,600,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	16,322	1,881	—	18,203

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式買取による増加1,881株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年2月27日 定時株主総会	普通株式	116,669	8	平成25年11月30日	平成26年2月28日

(注) 平成25年11月期期末配当の内訳 普通配当7円00銭、記念配当1円00銭

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年2月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	102,072	7	平成26年11月30日	平成27年2月27日

当連結会計年度(自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,600,000	—	—	14,600,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	18,203	1,696	—	19,899

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式買取による増加1,696株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年2月26日 定時株主総会	普通株式	102,072	7	平成26年11月30日	平成27年2月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年2月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	116,640	8	平成27年11月30日	平成28年2月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
現金及び預金	44,482千円	367,739千円
預金期間が3ヶ月を超える 定期預金、定期積立	—千円	—千円
現金及び現金同等物	44,482千円	367,739千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、営業所・不動産部及び連結子会社を拠点とし事業活動を行っており、業務の内容、役務の提供方法ならびに類似性に基づき事業を集約し「物流事業」と「不動産事業」の2つを報告セグメントとしております。

各事業の主要な業務は以下のとおりです。

(1) 物流事業・・・倉庫業務、一般貨物自動車運送業務、運送取次業務

(2) 不動産事業・・・不動産の造成、売買、仲介及び管理、コンサルティング業務、マンション、オフィスビル等の賃貸業務

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースであります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	物流事業	不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,623,242	309,906	4,933,149	—	4,933,149
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,623,242	309,906	4,933,149	—	4,933,149
セグメント利益	1,057,193	140,920	1,198,113	△471,692	726,420
セグメント資産	8,466,615	2,877,371	11,343,987	1,090,346	12,434,333
その他の項目					
減価償却費	345,494	45,789	391,283	5,595	396,879
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	119,961	6,830	126,791	—	126,791

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△471,692千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額1,090,346千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	物流事業	不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,481,175	273,587	4,754,762	—	4,754,762
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,481,175	273,587	4,754,762	—	4,754,762
セグメント利益	813,196	100,769	913,966	△470,071	443,894
セグメント資産	8,215,725	2,970,764	11,186,489	1,470,409	12,656,898
その他の項目					
減価償却費	328,138	44,302	372,440	5,081	377,522
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	327,826	147,127	474,954	2,838	477,793

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△470,071千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額1,470,409千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客がないため、該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
1株当たり純資産額	546円35銭	639円35銭
1株当たり当期純利益金額	29円96銭	96円36銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載をしておりません。
2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当連結会計年度 (平成27年11月30日)
純資産額の合計(千円)	7,986,554	9,342,932
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	19,826	21,078
(うち少数株主持分)	(19,826)	(21,078)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	7,966,728	9,321,853
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	14,581,797	14,580,101

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	436,932	1,405,070
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	436,932	1,405,070
普通株式の期中平均株式数(株)	14,582,915	14,580,972

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年11月30日)	当事業年度 (平成27年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,080	300,844
営業未収入金	235,252	239,751
前払費用	84,683	97,146
繰延税金資産	36,018	22,681
その他	17,280	21,712
流動資産合計	379,315	682,136
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,687,869	3,471,690
構築物	87,416	66,077
機械及び装置	314,260	284,478
車両運搬具	9,208	18,123
工具、器具及び備品	148,633	161,046
土地	4,334,254	4,236,775
建設仮勘定	-	14,688
有形固定資産合計	8,581,643	8,252,880
無形固定資産		
借地権	995	995
ソフトウェア	11,431	30,306
その他	9,884	9,288
無形固定資産合計	22,311	40,590
投資その他の資産		
投資有価証券	950,264	1,045,619
関係会社株式	130,825	130,825
出資金	15,680	15,680
従業員に対する長期貸付金	6,986	5,957
関係会社長期貸付金	921,000	991,000
長期前払費用	1,144	6,643
差入保証金	451,903	459,527
会員権	8,003	8,003
その他	2,016	11,677
投資その他の資産合計	2,487,824	2,674,934
固定資産合計	11,091,779	10,968,405
資産合計	11,471,094	11,650,542

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年11月30日)	当事業年度 (平成27年11月30日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	87,187	137,669
短期借入金	941,161	-
1年内返済予定の長期借入金	536,500	921,500
未払金	15,445	43,388
未払費用	90,849	83,480
未払法人税等	148,250	-
前受金	160,569	157,084
預り金	6,476	4,750
その他	52,002	-
流動負債合計	2,038,444	1,347,873
固定負債		
長期借入金	1,202,875	255,000
繰延税金負債	16,058	569,354
退職給付引当金	134,759	129,306
役員退職慰労引当金	278,749	260,078
長期預り保証金	577,907	580,112
資産除去債務	11,619	11,586
固定負債合計	2,221,970	1,805,437
負債合計	4,260,414	3,153,310
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,527,600	2,527,600
資本剰余金		
資本準備金	2,046,936	2,046,936
資本剰余金合計	2,046,936	2,046,936
利益剰余金		
利益準備金	180,330	180,330
その他利益剰余金		
災害準備積立金	2,598	2,598
別途積立金	290,070	290,070
固定資産圧縮積立金	-	1,113,224
特別償却準備金	-	15,252
繰越利益剰余金	2,025,070	2,138,874
利益剰余金合計	2,498,068	3,740,349
自己株式	△3,942	△4,681
株主資本合計	7,068,662	8,310,204
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	142,017	187,027
評価・換算差額等合計	142,017	187,027
純資産合計	7,210,679	8,497,231
負債純資産合計	11,471,094	11,650,542

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当事業年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
売上高	4,064,397	3,939,929
売上原価	2,866,386	3,044,184
売上総利益	1,198,010	895,744
販売費及び一般管理費	563,941	559,451
営業利益	634,069	336,293
営業外収益		
受取利息	9,801	9,893
受取配当金	12,282	14,029
その他	5,711	3,403
営業外収益合計	27,795	27,326
営業外費用		
支払利息	36,710	22,134
営業外費用合計	36,710	22,134
経常利益	625,154	341,485
特別利益		
固定資産売却益	319	2,013,427
特別利益合計	319	2,013,427
特別損失		
固定資産除却損	1,060	274,407
固定資産売却損	62	-
立退費用	-	78,434
特別損失合計	1,122	352,842
税引前当期純利益	624,351	2,002,070
法人税、住民税及び事業税	243,996	101,672
法人税等調整額	△6,895	556,044
法人税等合計	237,101	657,716
当期純利益	387,250	1,344,353

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
				災害準備積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,527,600	2,046,936	2,046,936	180,330	2,598	290,070	1,754,489	2,227,488
当期変動額								
剰余金の配当							△116,669	△116,669
当期純利益							387,250	387,250
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	270,580	270,580
当期末残高	2,527,600	2,046,936	2,046,936	180,330	2,598	290,070	2,025,070	2,498,068

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△3,369	6,798,654	67,821	67,821	6,866,475
当期変動額					
剰余金の配当		△116,669			△116,669
当期純利益		387,250			387,250
自己株式の取得	△572	△572			△572
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			74,196	74,196	74,196
当期変動額合計	△572	270,008	74,196	74,196	344,204
当期末残高	△3,942	7,068,662	142,017	142,017	7,210,679

当事業年度(自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)

(単位：千円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	2,527,600	2,046,936	2,046,936
当期変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
固定資産圧縮積立金の積立			
特別償却準備金の積立			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			
当期変動額合計	—	—	—
当期末残高	2,527,600	2,046,936	2,046,936

	株主資本						
	利益剰余金						
	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
		災害準備積立金	別途積立金	固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	繰越利益剰余金	
当期首残高	180,330	2,598	290,070	—	—	2,025,070	2,498,068
当期変動額							
剰余金の配当						△102,072	△102,072
当期純利益						1,344,353	1,344,353
固定資産圧縮積立金の積立				1,113,224		△1,113,224	—
特別償却準備金の積立					15,252	△15,252	—
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	1,113,224	15,252	113,803	1,242,280
当期末残高	180,330	2,598	290,070	1,113,224	15,252	2,138,874	3,740,349

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△3,942	7,068,662	142,017	142,017	7,210,679
当期変動額					
剰余金の配当		△102,072			△102,072
当期純利益		1,344,353			1,344,353
固定資産圧縮積立金の積立		—			—
特別償却準備金の積立		—			—
自己株式の取得	△739	△739			△739
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			45,010	45,010	45,010
当期変動額合計	△739	1,241,541	45,010	45,010	1,286,551
当期末残高	△4,681	8,310,204	187,027	187,027	8,497,231

7. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動 (平成28年2月25日付予定)

・新任取締役候補者

取締役総合企画部長 宮沢 浩元 (現 総合企画部長)
取締役(非常勤) 山口 正志
取締役(非常勤) 佐藤 久和
(注)山口 正志氏および佐藤 久和氏は、社外取締役候補者であります。

・新任監査役候補者

常勤監査役 廣田 雄作 (現 エム・ユー・トラスト・アップルプランニング(株)顧問)
監査役(非常勤) 園田 邦一 (現 (株)商工中金経済研究所 非常勤監査役)
(注)廣田 雄作氏および園田 邦一氏は、社外監査役候補者であります。

・退任予定取締役

峯島 茂兵衛

・退任予定監査役

顧問に就任 佐々木 光昭 (現 常勤監査役)
米田 総一郎 (現 監査役(非常勤))